

平成27年度決算

－ 説明資料 －

平成28年5月26日（木）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	前年度比 増減率
1 個人保険	272	299	+ 10.0
2 個人年金保険	64	38	▲ 40.7
3 合計	337	338	+ 0.3
4 うち医療保障・生前給付保障等	97	105	+ 8.6

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

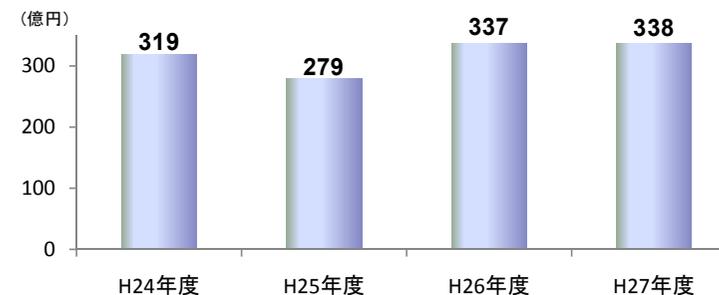
区分	平成26年度	平成27年度	前年度比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	213	213	▲ 0.1
6 解約・失効率	4.55	4.61	+0.06 ポイント

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

○個人保険は、主力商品の「ベクトルX」や医療保険「セルフフィット」、および平成27年10月に発売した一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の販売が好調に推移し、前年度比10.0%増加。個人年金保険は、予定利率引下げ等の影響により前年度比40.7%減少。以上により、個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料は、前年度と同水準の338億円。



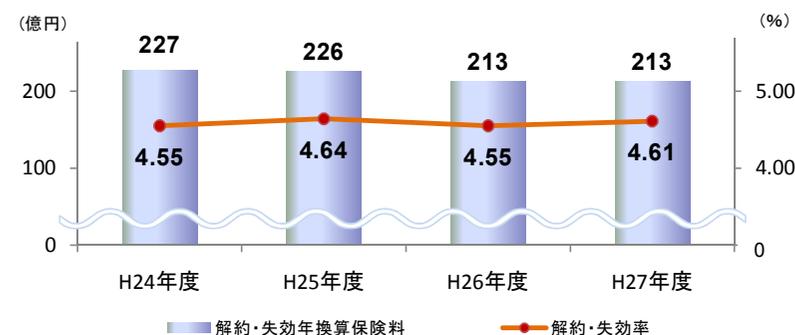
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比 増減率
新契約高	9,645	8,168	10,536	11,259	+ 6.9

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

○個人保険・個人年金保険合計の解約・失効年換算保険料は、前年度と同水準の213億円となりました。



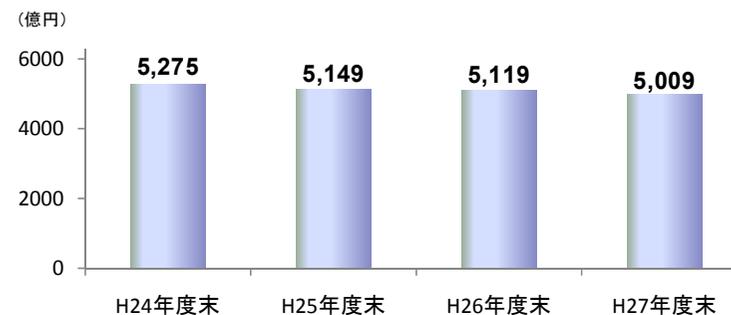
(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,751	3,729	▲ 0.6
8 個人年金保険	1,368	1,279	▲ 6.5
9 合計	5,119	5,009	▲ 2.2
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,254	1,267	+ 1.1

【保有契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、現状では、解約・失効・満期・年金支払等による減少が新契約を上回っており、前年度末比2.2%減の5,009億円。



《ご参考》 定額保険の保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比
			増減率
定額保険の保有契約年換算保険料	4,196	4,181	▲ 0.4

(注) 年金開始後を除く

2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	前年度比	
			増減額	増減率
11 基礎収益	7,550	8,553	+ 1,003	+ 13.3
12 うち保険料等収入	5,451	5,501	+ 50	+ 0.9
13 うち利息及び配当金等収入	1,217	1,204	▲ 12	▲ 1.0
14 基礎費用	6,959	8,237	+ 1,277	+ 18.4
15 うち保険金等支払金	5,567	6,753	+ 1,186	+ 21.3
16 うち事業費	958	942	▲ 15	▲ 1.7
17 基礎利益 ①	590	316	▲ 274	▲ 46.5
18 逆ざや額	▲ 462	▲ 426	+ 35	▲ 7.7
19 危険差益	1,056	735	▲ 320	▲ 30.4
20 うち最低保証等に係る要因 ②	206	▲ 68	▲ 274	—
21 費差損益	▲ 3	7	+ 10	—
22 キャピタル損益 ③	▲ 9	140	+ 150	—
23 臨時損益 ④	▲ 74	▲ 38	+ 35	▲ 48.2
24 経常利益 ①+③+④	506	418	▲ 88	▲ 17.5
25 基礎利益(最低保証等に係る要因を除く) ①-②	384	384	▲ 0	▲ 0.0
26 特別損益	▲ 201	28	+ 229	—
27 契約者配当準備金繰入額	170	167	▲ 2	▲ 1.7
28 当期純利益	99	203	+ 103	+ 103.6

【保険料等収入】

○ 予定利率引下げ等の影響により一時払終身保険の販売は減少したものの、新商品の一時払外貨建養老保険「ドリームロード」の販売が好調に推移したことから、前年度比0.9%増の5,501億円。

【利息及び配当金等収入】

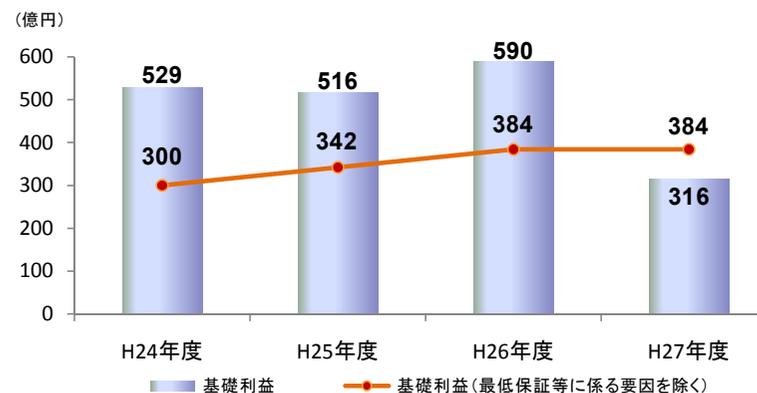
○ 外貨建債券残高の積増しにより外貨建債券の利息は増加したものの、貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したことから、前年度比1.0%減の1,204億円。

【保険金等支払金、事業費】

○ 保険金等支払金は、過去に販売した変額個人年金保険の一部が今年度から年金開始を迎えたことを主因として、前年同期比21.3%増の6,753億円。
○ 事業費は、人件費の減少等により、前年度比1.7%減の942億円。

【基礎利益】

○ 逆ざや額は、予定利息負担の減少や平成26年度末から一部の個人年金保険契約に対して追加責任準備金を積み立てていること等により、前年度から35億円改善し▲426億円。
○ 危険差益は、株価の下落等により、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を繰り入れたことを主因として、前年度から320億円悪化し、735億円。
○ 費差損益は、一時払外貨建養老保険の販売好調に伴い付加保険料収入が増加したこと等により、前年度から10億円改善し、7億円。
○ 基礎利益は、前年度から274億円減少し、316億円。
○ 最低保証等に係る要因を除いた基礎利益は、前年度と同水準の384億円。



【キャピタル損益、臨時損益、経常利益、特別損益、当期純利益】

○ キャピタル損益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の変動に対するヘッジ益の計上等により、前年度から150億円改善し、140億円。
○ 臨時損益は、追加責任準備金を繰り入れた一方で、変額年金保険の年金開始等に伴い危険準備金を戻し入れたことから、▲38億円。
○ 経常利益は、前年度から88億円減少し、418億円。
○ 特別損益は、不動産の売却益を計上したこと等により、前年度から229億円増加し、28億円。
○ 当期純利益は、前年度から103億円増加し、203億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		平成27年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
29 一般勘定資産の合計	68,912	100.0	67,505	100.0	▲ 1,406
30 うち有価証券	46,713	67.8	47,602	70.5	+ 889
31 うち公社債	30,147	43.8	30,110	44.6	▲ 36
32 うち株式	3,979	5.8	3,338	4.9	▲ 640
33 うち外国証券	12,363	17.9	13,767	20.4	+ 1,404
34 うち貸付金	14,226	20.6	13,018	19.3	▲ 1,207
35 うち不動産	2,465	3.6	2,402	3.6	▲ 62
36 総資産	74,336	—	70,955	—	▲ 3,381

(単位:億円、%)

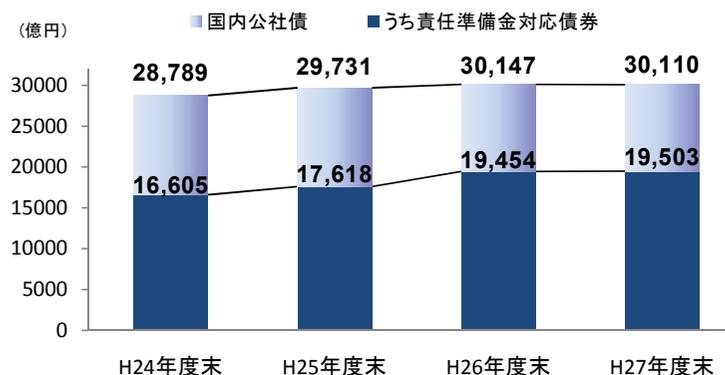
(2) 有価証券の含み損益 (一般勘定)

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成27年度 差損益の増減額
	差 損 益	差 損 益	
37 有価証券全体の含み損益	+ 5,902	+ 7,551	+ 1,648
38 うち時価のある有価証券	+ 5,888	+ 7,543	+ 1,655
39 うち公社債	+ 3,478	+ 5,907	+ 2,428
40 うち株式	+ 1,815	+ 1,198	▲ 617
41 うち外国証券	+ 506	+ 418	▲ 88
42 その他有価証券の含み損益	+ 3,038	+ 2,650	▲ 387

(単位:億円)

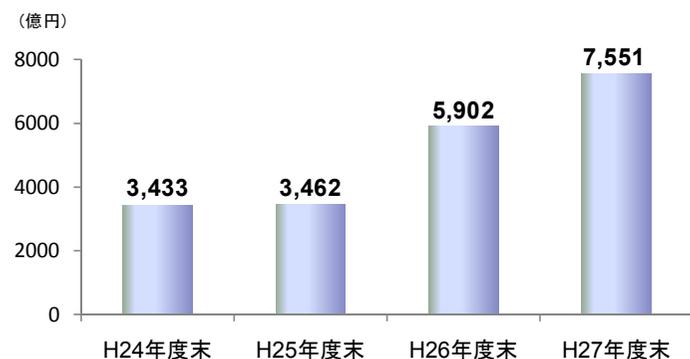
【一般勘定資産の構成】

- 外国証券は、円金利対比での優位性によるヘッジ外債の積み増しや外貨建保険販売に応じたオープン外債の購入等により、前年度末から1,404億円増加。
- 貸付金は、資金需要の低迷等により、前年度末から1,207億円減少。
- 国内株式は、株価下落に伴い、前年度末から640億円減少。
- 国内公社債は、低金利環境を受けて、責任準備金対応債券の積み増しを抑制。



【有価証券の含み損益】

- 国内公社債の含み損益は、金利の低下により、前年度末から2,428億円増加。
- 国内株式の含み損益は、株価の下落により、前年度末から617億円減少。
- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から1,648億円増加し、7,551億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比 増減額
43 ソルベンシー・マージン比率	812.4%	833.6%	+ 21.2 ポイント
44 ソルベンシー・マージン総額	8,377	8,387	+ 10
45 リスクの合計額	2,062	2,012	▲ 50

(2) 実質純資産額

(単位:億円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比 増減額
46 実質純資産額	9,918	11,854	+ 1,936

5. 契約者配当及び株主配当について

(1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上。

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

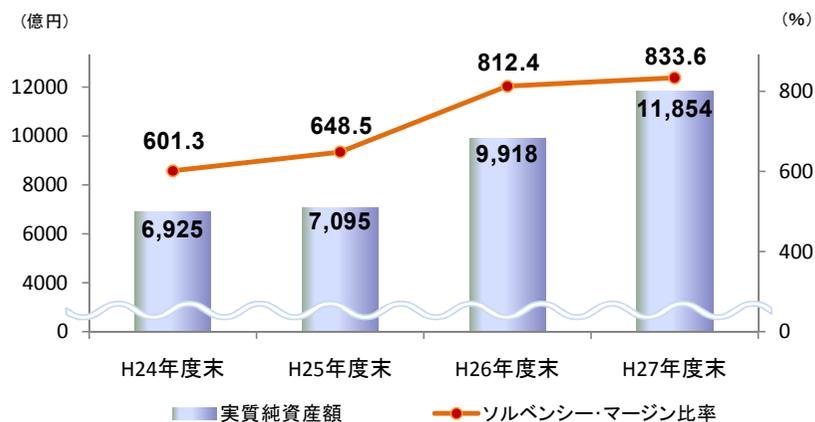
(2) 株主配当

株主さまへの配当については、お支払いを見送らせていただきます。

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増し(=ソルベンシー・マージン総額の増加)、および追加責任準備金の積立による予定利率リスクの減少や変額年金保険等の年金開始に伴う最低保証リスクの減少(=リスクの合計額の減少)等により、前年度末から21.2ポイント上昇し、833.6%。

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益の増加および内部留保の増加等により、前年度末から1,936億円増加し、1兆1,854億円。



以上